

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第1節町民参画と情報共有化の推進
施策名	2. 町政情報の共有の推進

目指す姿	町民と行政の情報の共有化が図られ、意見、提案が自由に言える町民参画によるまちづくりが進められています。
	多様化する町民ニーズに対応するためには町民と行政の協働のまちづくりを推進していく必要があり、町民参画に向けた取組が求められています。 本町では、町民との情報共有を図るため、広報紙やインターネット、各種メディア、SNS(インターネット上の交流を通して社会的ネットワークを構築するサービス)などを通して、あらゆる情報の提供に努めてきていますが、日々進歩するICTに対応した情報発信手段を適切に活用した広報活動を進める必要があります。 また、これからは、政策決定の過程や事務事業の成果などの情報提供や町民と行政が情報を共有し合い、町民参画を促すコミュニケーションの手段として広報を活用し、町民と行政が相互理解の上でまちづくりを推進していく必要があります。
施策の内容 現状と課題	

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
	(1)	
	(2)	
	(3)	
	(4)	

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	8,770	8,526	0	0	0	8,526

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民がインターネットを活用して各種申請や申込み等を行うことができる電子申請システムなどの運用やマイナンバーカードを活用した申請ができる環境を整備し利用者の利便性を図っている。 ・町が保有している情報(人口データ等)を埼玉県運営のサイトにオープンデータとして随時公表し、企業等が活用できるようにしている。 ・県が実施しているスマートフォンアプリ等による情報発信に参画して、子育てに関する情報を中心に掲載を行っている。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	スマートフォンアプリを活用した行政サービスが増えている。行政が保有しているデータを活用し、官民連携による新しいサービスの検討が行われてきている。AIやRPAなどを活用した住民サービス導入への期待が高まっている。
	住民ニーズの変化について	Wi-Fiの接続可能な公共施設の利用環境の整備が必要になっている。RPA、AI、IoT、キャッシュレス決済などについて、導入機運が高まっている。
	展開した事業は適切であったか	人口等をオープンデータとして公表し、データ活用が可能となっていることから、利便性を高めることができた。公共施設予約システム、電子申請システムといったインターネットシステムの安定稼働により、申請利用者の利便性に寄与できた。
	施策を達成するうえでの障害について	マイナンバー制度対応のため自治体情報セキュリティ強靱化を図ったが、業務効率化の実現のために必要な基幹業務のシステム改修や住民サービスを更なる充実を図るための新規導入などの投資コストは多額となる見通し。

次年度以降における施策の具体的な方向性	新しいシステムの導入に関しては、昨今の状況からノンカスタマイズ、クラウドが主流である。町民から電子申請システムを通じて申請等データが届くことにより、RPAなどを用いた自動化を加速することができることから、この利用を促進していく。役場庁舎において提供している公衆Wi-Fi設備において、電波が届かないエリアやAPが存在しないフロアがあるなどの課題に取り組み、充実を図る。AI、IoT、キャッシュレス決済などの利用について、社会的な導入ニーズの高まりを背景に利用シーンを選択しながら導入を検討していく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町が保有するデータを埼玉県オープンデータサイトにより公開・発信し、町と協力・連携する様々なまちづくりの担い手が主体的に町の現状を分析できるような環境を整えているが、どのような情報を求めているかを考慮しながら掲載できる公開データを増やせるよう努める。県スマートフォンアプリで町が公開している子育て情報各サイトへの案内を行っている。
----------------------	--

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第2節地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	1. 地域コミュニティ活性化への支援

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	現状と課題	<p>町民一人一人の多様なニーズに柔軟に対応していくためには、公助による行政サービスだけではなく、互助の精神と信頼に基づく地域住民によるコミュニティ活動を広めていく必要があります。</p> <p>本町には区を母体とした自治組織が各地域にあり、地域の清掃や防犯、防災などの地域活動を行っています。安心・安全な生活を送るためには、地域コミュニティの活性化が欠かせません。こうした中、町民の自治組織への加入率は低下しており、複雑・多様化する地域課題に的確に対応していくためには、町政の各分野にわたり、これまで以上に地域住民の積極的な参画と協力が必要となっています。</p> <p>さらに、国際化の流れの中で、町内にも多くの外国籍住民が生活しています。地域社会をともに構成する仲間として、互いの文化や習慣などの違いを理解し、尊重し合うことが必要となっています。</p> <p>町民意識調査では、町政への参加について「アンケート調査で充分である」との回答が最も多く、協働への意識は高いとは言えない状況にあります。しかし、福祉や地域の清掃など様々なボランティア活動が行われていることから、行政と協働した取組に向けた気運の盛り上げと推進体制づくりが必要となっています。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)	協働事業数	5事業
(2)		
(3)		
(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)	5事業	6事業	6事業	6事業	7事業
(2)					
(3)					
(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	1,263	306	0	0	0	306

今年度の施策達成度	A	A 施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B 施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C 施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・町制施行50周年事業実施に向けて、町制施行50周年事業選定委員会を実施し、基礎となる事業を選定することができた。 ・友好都市提携協定を提携したみなかみ町産米を町内公立小学校に提供する給食交流事業を実施し、友好都市を身近に感じることができ、町同士の連携強化につながった。 	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	人口増加は落ち着きを見せてきている。地域ごとのコミュニティ意識の強さにバラツキがある。
	住民ニーズの変化について	住民の増加や、ライフスタイルの変化により、地域住民の関わり合いが減少傾向にあり、新たな地域コミュニティの構築に対するニーズが高まっている。
	展開した事業は適切であったか	全ての町民が参加できるような町制施行50周年事業を企画することにより、町民同士が関わり合いを持つ場が提供されるような事業を選定することができた。
	施策を達成するうえでの障害について	町民参加への意識の醸成。

次年度以降における施策の具体的な方向性	町制施行50周年事業実施に向けて、実行委員会を立ち上げ、さらに詳細な内容を決定していく。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	住民が交流を図ることで、住民間での共助の土台を作っていく。
----------------------	-------------------------------

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第2節地域コミュニティの活性化と協働の推進
施策名	2. 協働の推進

施策の内容	目指す姿	地域のコミュニティ機能が高まり、地域住民同士が協力し、自ら地域を支える活動に取り組むなど、協働のまちづくりが推進されています。
	現状と課題	<p>町民一人一人の多様なニーズに柔軟に対応していくためには、公助による行政サービスだけではなく、互助の精神と信頼に基づく地域住民によるコミュニティ活動を広めていく必要があります。</p> <p>本町には区を母体とした自治組織が各地域にあり、地域の清掃や防犯、防災などの地域活動を行っています。安心・安全な生活を送るためには、地域コミュニティの活性化が欠かせません。こうした中、町民の自治組織への加入率は低下しており、複雑・多様化する地域課題に的確に対応していくためには、町政の各分野にわたり、これまで以上に地域住民の積極的な参画と協力が必要となっています。</p> <p>さらに、国際化の流れの中で、町内にも多くの外国籍住民が生活しています。地域社会をともに構成する仲間として、互いの文化や習慣などの違いを理解し、尊重し合うことが必要となっています。</p> <p>町民意識調査では、町政への参加について「アンケート調査で充分である」との回答が最も多く、協働への意識は高いとは言えない状況にあります。しかし、福祉や地域の清掃など様々なボランティア活動が行われていることから、行政と協働した取組に向けた気運の盛り上げと推進体制づくりが必要となっています。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	協働事業数	5事業
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)	
	(1)	5事業	6事業	6事業	6事業	7事業
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	220	153	0	0	0	153

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)		<p>・埼玉中央青年会議所と共催で「伊奈町民討議会」を開催し、無作為抽出によって選ばれた町民により、「豊かで活力ある未来の伊奈町~INA・SDGs~」をテーマに討議を行った。その報告書の提出を受け、これからのまちの更なる発展につなげていく。</p> <p>町民参加を促し、町民と行政との協働のまちづくりの取り組みが前進したと捉えている。</p> <p>・伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉連携推進会議を開催し、実施事業の内容確認及び次年度以降の事業についての協議を行った。</p>	

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	人口増加は落ち着きを見せてきているものの、住民ニーズは多様化・高度化している。
	住民ニーズの変化について	住民の増加や、ライフスタイルの変化により、普段声を発する機会の少ない町民が町政へ参加するニーズは高まっている。
	展開した事業は適切であったか	町民討議会も7度目であり、参加者累計が159人となった。参加者がまちづくりのための意見を述べる機会として、適切な事業であった。協働事業の更なる発展のために伊奈町・日本薬科大学・いきいき埼玉連携推進会議を開催し、実施事業の振り返りや翌年度事業などの検討についての意見交換を実施し、協働意識の向上が図れた。
	施策を達成するうえでの障害について	町民参加への意識の醸成。ポータルサイトにおけるサークル、団体等の情報発信への意識付け。

次年度以降における施策の具体的な方向性	引き続き、町民参加・町民協働によるまちづくりを推進するため、無作為抽出による町民がまちづくりの課題について討議する「伊奈町民討議会」を埼玉中央青年会議所と共催により開催する。町の各種計画策定時に、積極的にアンケートや意識調査を実施し、町民もまちづくりに参加してもらう。より多くのPVを確保するために、情報発信の頻度を高め、内容の充実を図る。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	地域情報ポータルサイト「いなナビ」を通じて官民の有機的な情報発信を行った。
----------------------	---------------------------------------

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節経営的視点に立った行政運営
施策名	1. 効率性の高い行政運営

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	他の自治体との連携数	8件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)	8件	8件	8件	8件	10件
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	111,818	105,898	0	0	0	105,898

今年度の施策達成度	A	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> ・町村情報システム共同化により運用している基幹系システムの維持管理を行い、各種行政サービスが滞らないよう安定稼働を図った。 ・情報系システムの入替えを行い、業務の更なる効率化を図った。 ・eラーニングによるセキュリティ研修を行い、職員のセキュリティ意識の高揚を図った。 ・各事業の見直しや改善を検討し、行政評価の内容を伊奈町ホームページで公開した。 <p>以上から、柔軟で横断的かつ効率的な行政運営の推進を図ることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合振興計画・前期基本計画が平成31年度で終了することに伴い、住民アンケートや関係者インタビューを実施し、新たな計画策定のために必要な情報を収集したことで、基本計画の基礎部分を作成することができた。
----------------------------	--

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	システムは、クラウド環境によるものが基本となっている。サイト攻撃は複雑多岐になってきており、個人情報など、行政が保有している各種情報を守るために、様々なセキュリティ強化対策を講じる必要性が重要視されている。多様化する住民ニーズに対応するため、柔軟で効率的な行政運営が求められる。
	住民ニーズの変化について	窓口における各種行政手続きのスムーズかつ迅速な対応が求められていることから、関連システムの更なる機能向上が必要となる。役場庁舎以外、休日でも証明書発行などの各種行政サービスに対するニーズがある。施設使用料支払いに関する利便性向上に向けた施設予約システムの更新が求められている。行政情報をわかりやすく公表することが求められる。窓口における各種行政手続きのスムーズかつ迅速な対応が求められている。
	展開した事業は適切であったか	業務システムのクラウド化により、自庁側の運用管理業務を削減できている。また老朽化した情報機器類の刷新などのハード面の環境整備や研修等の実施によるソフト面での事業展開により、更なる業務の効率化やセキュリティ強化を図ることができた。行政評価の実施により、各事業の見直しや改善を検討することで、より良い実施計画の作成へと繋げることができた。
	施策を達成するうえでの障害について	クラウドサービス、IoT等の発達に伴いセキュリティ環境がより厳しくなっており、セキュリティ対策費を増嵩しなければならない傾向にある。厳しい財政状況の中、一層の事務事業の見直しとともに、より経営的視点を持った行政運営が必要である。

次年度以降における施策の具体的な方向性	各種業務システム等の安定稼働を維持するために的確にかつ適切に実施する。費用対効果を考慮しながらRPA、AIの活用について検討する。各種行政サービスの利便性を図ることを目的としたワンストップサービスの実現に向けた検討。町が保有する情報の漏えいを防止するためには、職員のセキュリティ意識向上が必須であることから、各種研修事業を実施する。多様化する行政ニーズに対応するため、引き続き各事業の見直しや改善を検討していく。指定管理者制度導入の効果を、コストやサービスの面から検証した上で、再指定について検討する。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	現在、行政運営の効率化として、基幹系システムについて、町村情報システム共同化でのクラウド化による運用を行っているが、共同化参画団体との情報共有を行いながら、行政サービスの低下がなく、更なる費用削減ができるよう進めていくこととする。また、共同化システムを導入していない業務システムについても、共同利用を視野に入れながら、的確なシステム導入を図るべく関係課と協議している。常にコスト意識を持ちながら、効果的で効率的な行政運営をするため、行政評価及び実施計画策定を行い、ホームページに公開した。
----------------------	--

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第3節 経営的視点に立った行政運営
施策名	3. 広域的な連携

施策の内容	目指す姿	安定した自治体経営ができる行政運営の仕組みが整い、あわせて質の高い行政サービスが提供されています。
	現状と課題	町の行財政を取り巻く環境は厳しさを増しています。限りある財源を効率的に運用し、町民が満足できる行政サービスの提供が必要です。 これまで本町では、行政改革や事業評価の導入等により、事務の効率化に努めてきました。今後においても、社会経済情勢の変化や厳しさを増す財政状況を踏まえ、行政改革をさらに進め、その中で選択と集中を徹底し、戦略的な行政経営を目指す必要があります。また、図書館の相互利用や消防指令センターの共同運営など、これまで周辺自治体との連携事業を進めてきましたが、今後はさらなる連携を検討する必要があります。

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)	他の自治体との連携数	8件
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)	8件	8件	8件	8件	10件
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	0	0	0	0	0	0

今年度の施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)

施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<ul style="list-style-type: none"> 上尾伊奈斎場つつじ苑の共同利用。 上尾、桶川、伊奈衛生組合の共同運用。 さいたま市、上尾市、蓮田市の図書館の相互利用。 蓮田市の老人福祉センターの相互利用。 上尾市伊奈町ごみ処理広域化の推進に関する基本合意書を締結。 上記により、広域行政サービスの向上を図ることができた。
----------------------------	--

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	生活圏の広域化、地方分権の推進、少子化高齢化、厳しい財政状況などの社会環境が変化している。
	住民ニーズの変化について	文化・教育・スポーツ施設などの要望が多く、相互利用のニーズも高まっている。
	展開した事業は適切であったか	これまでに、山形県鮭川村との防災に関する協定の締結や、上尾市との消防通信指令事務協議会を設置するなど、事業の推進は適切であった。また、平成30年6月には「上尾市伊奈町ごみ処理広域化の推進に関する基本合意書」を締結した。
	施策を達成するうえでの障害について	近隣市との見解の相違。広域行政の構成自治体間との調整。

次年度以降における施策の具体的な方向性	上尾伊奈つつじ苑や上尾、桶川、伊奈衛生組合の安定した共同運営。図書館や老人福祉センターの相互利用の継続。上尾市・伊奈町での消防広域化に向けた検討と、他自治体の情報収集を行う。上尾伊奈広域行政協議会や県央まちづくり協議会での検討を継続し、広域化の推進を図る。
---------------------	--

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	町民にとっての利便性向上に繋がるような事業実施となるよう効率的な行政を目指すため、関係機関と連携した。
----------------------	---

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節計画的な財政運営
施策名	1. 財源の確保

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	<p>景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。</p> <p>積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。</p> <p>また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。</p>

まちづくり目標値	指標名	現状(平成25年度)
(1)	経常収支比率	90.2
(2)	実質公債費比率	10.5
(3)	将来負担比率	77.1
(4)	ふるさと応援寄付金の特典品数	0個

目標値への推移	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
(1)	91.1	93.5	90.8	91.5	87.5
(2)	10.3	10	9	8	7.7
(3)	65.6	57.1	51	39.7	53.7
(4)	30個	31個	51個	35個	33個

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	13,069	354,400	0	0	85	354,315

今年度の施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	町内外の多くの方に伊奈町への寄付をしていただき、更なる財源確保に向けての取り組みを行う一方で、国通知への適切な対応を行った。		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	歳入においては、緩やかではあるが町税の伸びが続いている。歳出においては、子育て、福祉、医療といった社会保障関連経費の伸びが続いている。また、今後は公共施設の改修等にかかる支出が予想され、町の財政としては厳しい状況が続いている。全国的にふるさと納税への関心が高まっており、返礼品の競争の過熱に対応した。国の制度見直しがなされ、制度は過渡期にある。
	住民ニーズの変化について	予算全体において民生費の占める割合が大きく、保育施設の整備や医療費の助成等子育てをはじめとした社会保障関連経費の需要が大きくなっている。今後も安定した財政運営を行うために、ずっと住みたいまちの実現に向け、住民ニーズを的確に捉えていく必要がある。伊奈町在住で伊奈町以外の自治体にふるさと寄付をされる方が多い状況である。
	展開した事業は適切であったか	事業の実施にあたっては、国庫や県支出金等を最大限活用し、効率的な事業の実施に努めた。また、安定した財政運営や、今後見込まれる公共施設の改修等に備えるため、一定程度基金に積み立てることができた。また、ふるさと寄付金事業の実施により、町内外の方から寄付をしていただき、伊奈町のPRを一定程度できたと思えている。
	施策を達成するうえでの障害について	厳しい財政状況の中で、伸び続けている社会保障関連経費については、その性格上受益者負担を求めることが困難なものが多い。そのため、町全体として長期的視野に立った、新たな歳入の確保や見直しを行う必要がある。また、ふるさと寄附金事業については、寄付していただいた方への体験型等を含めた返礼品のさらなる充実が必要と考えている。

次年度以降における施策の具体的な方向性	老朽化が進む公共施設の計画的な改修や更新に向けて、歳入及び歳出の抜本的な見直しと、公共施設整備基金をはじめとした、各基金の積立を積極的に行い、安定した財政運営に努める。また、国からのふるさと納税の見直し通知に対応しつつ、返礼品のさらなる充実が図れるよう取り組み、多くの寄付をしていただけるようホームページ等でのPRを継続していく。
---------------------	---

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	補助金等の有効活用により事業ごとに財源を確保することに努めてきた。今後も、持続可能な財政運営を行っていくために経営感覚を持って、歳入、歳出の見直しを進めていく。また、町の財源を確保するため、多くの寄付をしていただけるよう返礼品の充実及びホームページでの情報発信を行った。
----------------------	---

平成30年度 行政評価表

担当課	企画課
章名	第5章 町民と行政が協働するまちに暮らす
節名	第4節 計画的な財政運営
施策名	2. 計画的で健全な財政運営

施策の内容	目指す姿	長期的視点に立ち、まちの将来を見据えた計画的・効率的で持続可能な財政運営が行われています。
	現状と課題	<p>景気回復の兆しは見えはじめているものの、人口増加は緩やかになってきており、ここ数年の税収は横ばい状態で財政運営は未だ厳しい状況にあると言えます。今後、社会情勢の変化とともに行政需要は拡大し、子ども・子育て支援制度をはじめ、医療・介護等の社会保障費の増大、また、公共施設の老朽化対策も急務となることから、引き続き歳出の増加が見込まれます。</p> <p>積極的な財源確保に併せ、安易に起債に頼らない事業実施に努め、将来を見据えた財政運営に努める必要があります。</p> <p>また、町民に対する予算の適正かつ確実な執行に資する観点から、町の財政状況をよりわかりやすく公表していくことも重要となってきています。</p>

まちづくり目標値	指標名		現状(平成25年度)
	(1)		
	(2)		
	(3)		
	(4)		

目標値への推移		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	目標(平成31年度)
	(1)					
	(2)					
	(3)					
	(4)					

行政評価表(事業評価一覧)合計	当初予算額	決算額 (単位:千円)				
		決算合計	国・県補助	地方債	その他特定財源	一般財源
	3,267	348,488	0	0	85	348,403

今年度の施策達成度	B	A	施策が既に完了した。見直しや改善を行い最善に近い。(進捗率71~100%)
		B	施策の見直し、改善等の検討余地がある。(進捗率31~70%)
		C	施策を検討したが効果が上がらない。遅れている。未実施。(進捗率0~30%)
施策達成度の理由(施策に対する今年度の実績及び効果)	<p>統一的な基準に基づく財務指標等により、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営に努めていく。</p>		

施策実現のための課題	施策を取り巻く環境の変化について	財政運営に関し、住民や議会に対して説明責任を果たしていく必要が増してきている。
	住民ニーズの変化について	統一的な基準に基づく財務書類を作成し、財政状況の透明性を高め、適切な財政運営が求められていく。
	展開した事業は適切であったか	統一的な基準に基づいた財務書類を作成したことで、財務指標が活用できる状況になった。
	施策を達成するうえでの障害について	財務書類に関する知識が求められることになるため、職員の知識の向上が必要となる。

次年度以降における施策の具体的な方向性	中長期的な財政シミュレーションを実施し、計画的・効率的な財政運営に努める。
---------------------	---------------------------------------

第6次行政改革大綱に基づく取組の進捗状況	統一的な基準に基づく財務書類を作成、活用していくことでコスト意識を向上させていき、効率的で健全な財政運営の実現につなげる。
----------------------	---